



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 テルモ株式会社
コード番号 4543 URL <http://www.terumo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 新宅 祐太郎
問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 丸田 正行 TEL 03-6742-8550
定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日 配当支払開始予定日 平成26年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	467,359	16.2	65,288	22.7	63,802	24.2	34,096	△27.5
25年3月期	402,294	4.0	53,216	△15.6	51,376	△13.2	47,014	94.5

(注) 包括利益 26年3月期 71,166百万円 (△24.1%) 25年3月期 93,735百万円 (294.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	89.78	89.78	7.3	8.0	14.0
25年3月期	123.80	—	11.9	7.0	13.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 132百万円 25年3月期 176百万円

(注) 当社は、平成26年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	832,814	496,245	59.6	1,306.72
25年3月期	771,032	437,909	56.7	1,152.21

(参考) 自己資本 26年3月期 496,225百万円 25年3月期 437,557百万円

(注) 当社は、平成26年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。「1株当たり純資産」につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	96,259	△52,744	△31,785	92,498
25年3月期	50,270	△31,293	△22,340	75,165

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00	8,354	17.8	1.9
26年3月期	—	29.00	—	29.00	58.00	11,012	32.3	2.4
27年3月期(予想)	—	14.50	—	14.50	29.00	—	29.4	—

(注) 当社は、平成26年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成27年3月期(予想)における配当金につきましては、当該株式分割を考慮した額を記載しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	236,000	4.4	28,000	△8.1	27,000	△8.7	16,000	△17.8	42.13
通期	488,000	4.4	64,000	△2.0	62,000	△2.8	37,500	10.0	98.75

・年間想定レート：1ドル=100円、1ユーロ=140円

(注) 当社は、平成26年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、[添付資料]21ページ「3. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	379,760,520株	25年3月期	379,760,520株
② 期末自己株式数	26年3月期	11,324株	25年3月期	5,292株
③ 期中平均株式数	26年3月期	379,751,940株	25年3月期	379,756,700株

(注) 当社は、平成26年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、[添付資料]2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	8
2. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 中長期的な会社の経営戦略	10
(3) 会社の対処すべき課題	10
3. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
4. その他	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

< 1 > 当期の概況

〔1〕 当期の業績の概要

世界の医療市場を概観すれば、先進国では医療費抑制への圧力は引き続き高まっており、当期も厳しい環境となりました。一方、米国では医療改革法により、2014年1月から個人の医療保険加入の義務化が始まり、当面の政府目標であった700万人の登録者数に達しました。今後は受診者数の増加など、医療機器産業にとっても大きな影響を及ぼすと予想されます。

我が国においては、2013年11月に改正薬事法が成立し、医療機器の実用化促進へ向けた民間の第三者機関の認証対象の拡大や、審査の迅速化へ向けた措置が講じられました。また、成長戦略の具体的な施策である「日本版NIH」の設置について、「健康・医療戦略推進法案」と「独立行政法人日本医療研究開発機構法案」が閣議決定され、実行へ向けた環境整備が進みつつあります。

このような環境の下、当社グループでは現在、「世界で存在感のある企業になる」という目標を掲げ中期経営計画を推進しています。当期においては、為替の影響もあり前年同期比で増収増益となりました。各事業における主な取り組みは以下の通りです。

- ホスピタル事業では、日本初導入となる解熱鎮痛剤アセトアミノフェン静注液「アセリオ静注液1000mg」を販売開始し、がん治療や手術後の疼痛緩和領域でのビジネス拡大を図っています。糖尿病領域においては、痛みの軽減をめざした世界一細いインスリン用注射針「ナノパス34」や血糖測定システムが順調に売上を伸ばしました。
- 心臓血管事業では、国内でペリフェラル領域において末梢動脈疾患治療用ステント「Misago」が、大きく業績に貢献しました。ニューロ領域では、血流改変ステントやオクリュージョン・バルーンなど新製品をグローバルで販売を開始し、順調にビジネスを拡大しました。また、TRI（手首の血管から冠動脈にアプローチするカテーテル手技）関連製品は北米を中心に引き続き拡大しました。
- 血液システム事業では、欧米での血液使用適正化などの厳しい市場環境の中、欧州では血液自動製剤システムの新製品の販売を開始し、国内では全血採血関連製品が好調に売上を伸ばしました。東欧・アジア・中南米など新興国では成分採血システムの拡大を中心に二桁成長を継続しました。

当期における取組みの結果、連結業績は次のとおりとなりました。

<売上高>

売上高は、前期比16.2%増の4,674億円となりました。

(単位：百万円)

	前期	当期	伸長率 (%)	為替影響等除く 伸長率 (%)
売上高	402,294	467,359	16.2	3.8
売上総利益	205,688	242,011	17.7	1.9
営業利益	53,216	65,288	22.7	△1.4
経常利益	51,376	63,802	24.2	—
当期純利益	47,014	34,096	△27.5	—

(単位：百万円)

地域別売上高	前期	当期	伸長率 (%)	為替影響除く 伸長率 (%)
日本	185,913	189,041	1.7	1.7
欧州	75,394	96,892	28.5	2.7
米州	87,940	110,972	26.2	4.8
アジア他	53,045	70,452	32.8	11.1
海外計	216,380	278,317	28.6	5.6

国内では、ホスピタル事業の血糖測定システムが引き続き拡大し、心臓血管事業の末梢動脈疾患治療用ステント「Misago」、PTCA拡張カテーテルの新製品による業績拡大、血液システム事業が成分採血システム、血液バッグで売上を伸ばし、前期比1.7%増の1,890億円となりました。一方、海外ではカテーテル事業が主に米州で好調に推移するとともに、血液システム事業も成分採血システムや新興国での拡大を受け、海外売上高は前期比28.6%増の2,783億円となりました。

<売上総利益>

売上総利益は、ホスピタル事業の新製品の立ち上げ遅れの影響はありましたが、円安による増益効果、心臓血管事業や血液システム事業の高収益品拡大もあり、前期比17.7%増の2,420億円となりました。

<営業利益>

営業利益は、ビジネス拡大を図った成長投資を含む一般管理費および研究開発費が増加しましたが、売上拡大による粗利益増加、円安効果もあり、前期比22.7%増の653億円となりました。

<経常利益>

経常利益は、円安進行を受けた為替差益の寄与により、前期比24.2%増の638億円となりました。

<当期純利益>

当期純利益は、受取和解金による特別利益60億円がありましたが、不採算事業設備等の固定資産減損により、前期比27.5%減の341億円となりました。

事業セグメント別の売上高の状況は以下の通りです。

当連結会計年度より、事業セグメントの名称を一部変更しており、「心臓血管領域事業」を「心臓血管事業」と表示しております。この変更は単なる名称のみの変更であり、セグメント区分の変更はありません。

なお、前連結会計年度に事業譲渡した在宅酸素・輸液ポンプ事業及び、当連結会計年度に戦略的提携を行った次世代型補助人工心臓システム等に関わる売上高・費用に関して、これらを調整額へ含める方法に変更しております。

(単位：百万円)

事業セグメントの名称		前期	当期	伸長率 (%)	為替影響除く 伸長率 (%)
ホスピタル事業	売上高	155,010	164,089	5.9	1.6
	(国内)	124,129	125,778	1.3	1.3
	(海外)	30,880	38,311	24.1	2.6
心臓血管事業	売上高	169,678	210,558	24.1	6.9
	(国内)	46,161	49,503	7.2	7.2
	(海外)	123,516	161,054	30.4	6.8
血液システム事業	売上高	74,745	92,743	24.1	5.4
	(国内)	12,821	13,761	7.3	7.3
	(海外)	61,924	78,982	27.6	5.0
調整額	売上高	2,860	△32	△101.1	△100.9
	(国内)	2,801	△1	△100.1	△100.1
	(海外)	58	△30	△152.2	△141.5

<ホスピタル事業>

国内では、輸液システム関連の新製品立ち上げ遅れによる売上・収益悪化がありましたが、プレフィルドシリレンジ、血糖測定システム関連が引き続き拡大し、前期比で1.3%の増収となりました。一方、海外ではアジア各国で売上を伸ばしました。

その結果、ホスピタル事業の売上高は前期比5.9%増の1,641億円となりました。

<心臓血管事業>

国内では、カテーテル製品群の末梢動脈疾患治療用ステント「Misago」、PTCA拡張カテーテルの「Hiryu Plus」など治療領域ごとに品種拡充をしたことで増収となりました。

海外では引き続きカテーテル事業が好調に推移し、北米でTRIの普及・拡大が続きました。また、脳血管内治療に使われるニューロバスキュラー事業では、ステント他、新製品がグローバルに売上を伸ばしました。

その結果、心臓血管事業の売上高は前期比24.1%増の2,106億円となりました。

<血液システム事業>

国内では、競争環境が厳しくなりましたが、全血採血関連および成分採血システムを伸ばし、前期比で7.3%の増収となりました。

海外では、欧米での血液使用適正化による需要影響はあったものの、欧州で血液自動製剤システムの新製品が売上を伸ばし、新興国でも成分採血システムが引き続き拡大しました。

その結果、血液システム事業の売上高は前期比24.1%増の927億円となりました。

[2] 研究開発

心臓血管事業では、TRI用シース「Glidesheath Slender」を米国で、ニューロ領域において血流改変ステントやバルーンを欧州や日本で販売を開始しました。また、薬剤溶出型ステント「Ultimaster」のCE認証を2014年2月に取得し、2014年6月から欧州で販売を開始します。

将来のパイプライン構築を目指し、生体吸収性ステントを開発するフランスのArterial Remodeling Technologies社の独占買収権取得、同社との共同開発、及び段階的な投資に関する契約を締結しました。また、最新の技術的知見の獲得を目指し、米国のベンチャーキャピタルファンド、Emergent Medical Partners II L.P. への出資および、インキュベーションセンターへ開発プロジェクトを移籍し、早期の事業化への取り組みをスタートしました。

[3] 設備投資

国内は、グローバルで売上拡大が続くカテーテル製品群の増産を目的に愛鷹工場にラインの増設を行いました。また、富士宮工場ではプレフィルドシリンジの生産ライン増強、甲府工場では血糖測定機器関連の増産投資を行いました。さらに、新たに稼働予定の山口工場では建屋および生産設備への投資を行いました。

海外では、フィリピン工場へ注射針の増産に対応した設備投資、ベトナム工場へはカテーテル製品群の生産移管・拡大への投資を行うとともに、ベトナム南部で血液システム関連製品の工場建設に着手しました。その他、品質、生産効率、製品競争力を高める改良・改善のための設備投資を行いました。

その結果、当期の設備投資額は466億円となりました。

<2>次期の見通し

中期経営計画へ向けた取組みを加速すべく、事業・機能・地域でのマトリックス経営から、カンパニーを軸としたグローバル経営へ移行します。これにより各事業における収益責任の明確化と権限委譲による意思決定の迅速化を図ると共に、本社は全社視点でのポートフォリオ戦略の立案と各事業を支えるコーポレート機能を強化していきます。

ホスピタル事業は、収益面での管理を徹底すると同時に、基盤医療器事業においては、閉鎖式輸液システム「シュアプラグAD」やIT機能を搭載した輸液ポンプ・シリンジポンプなどの医療現場の効率化や医療事故防止へ寄与する高付加価値製品の販売を強化していきます。またドラッグ&デバイス（D&D）事業においては、引き続き自社品の国内シェア拡大やグローバルな戦略的提携の加速など、成長分野として事業拡大を図ります。

心臓血管事業では、成長下での収益マネジメントの実行と、アジアを中心とした海外生産工場の活用を通じ原価低減を図ります。カテーテル事業においては薬剤溶出型ステントの新製品「Ultimaster」を6月に欧州・アジアより販売を開始いたします。ペリフェラル領域においてはPTAバルーンやワイヤー等の製品のフルライン化を早期にグローバルに展開し、ニューロ事業についてはノンコイル製品を継続投入し拡大を図ります。CV事業については、米国テルモカーディオバスキュラーシステムズ社の品質システム改善への取り組みを確実に進め、2014年度内のFDA再査察を目指します。

血液システム事業では、先進国における血液使用適正化の動き等、厳しい市場環境にありますが、成分採血システムの新興国における拡大や治療アフェレシス分野の強化、同時にアジアにおける生産準備を進め、安定成長と堅実な収益確保を継続していきます。

このような取組みを通じて、次期の業績見通しの実現とともに、今後の持続的な成長と利益確保を目指していきます。

<連結業績予想について>

（単位：百万円）

	平成26年3月期 業績	平成27年3月期 業績予想	増減額	増減率 (%)
売上高	467,359	488,000	20,640	4.4
営業利益	65,288	64,000	△1,288	△2.0
営業利益率	14.0%	13.1%		
経常利益	63,802	62,000	△1,802	△2.8
当期純利益	34,096	37,500	3,403	10.0

平成26年3月期実績レート；1ドル=100円、1ユーロ=134円

平成27年3月期想定レート；1ドル=100円、1ユーロ=140円

（2）財政状態に関する分析

＜1＞資産、負債及び純資産の状況

総資産は、618億円増加して8,328億円となりました。有形固定資産の取得や投資有価証券の時価評価の増加に加え、為替の影響が主な要因です。

負債は、34億円増加して3,366億円となりました。未払法人税等が158億円増加したことが主な要因です。

純資産は、583億円増加して4,962億円となりました。利益剰余金が244億円増加したことやその他有価証券評価差額金が38億円増加したことに加え、為替の影響が主な要因です。

＜2＞キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）

	平成25年3月期	平成26年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,270	96,259	45,989
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,293	△52,744	△21,451
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,340	△31,785	△9,445
現金及び現金同等物の期末残高	75,165	92,498	17,332

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、963億円となりました。当期においては、税金等調整前当期純利益は529億円、減価償却費303億円、のれん償却費96億円となりました。また、法人税等の支払額は29億円となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、527億円となりました。有形固定資産の取得による支出399億円が主な要因です。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、318億円となりました。短期借入金の純減額180億円が主な要因です。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	50.9	56.7	59.6
時価ベースの自己資本比率(%)	108.4	99.7	102.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.4	3.6	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	83.2	37.8	63.2

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式総数により算出しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息の額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、高い利益性と持続的な成長を確保するため、利益の再投資を適正かつ積極的にすすめ、企業価値の一層の増大を図っていきます。これは、株主の皆様への利益に適うものであり、投資価値の増大につながるものと考えています。

株主の皆様への利益配分につきましては、安定的に配当を増やし、中長期的に配当性向30%を目標にまいります。

当期の年間配当金につきましては、前期に比べ1株につき14円増配の58円とする予定です。従って、期末配当金は、既にお支払いした中間配当金1株につき29円を差し引き、1株につき29円とさせていただきます。

次期の年間配当金につきましては、1株につき29円（うち中間配当金14.50円）を予定しています。

なお、当社は、平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に分割しております。次期の年間配当金につきましては、当該株式分割を考慮した額を記載しておりますが、株式分割実施前の基準に換算すると中間配当金29円、期末配当金29円の年間配当金58円となり、実質的に配当水準を維持しております。

（4）事業等のリスク

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

・医療行政の方針変更

当社の属する業界は、国内外で、医療費抑制や、医療の質の向上を目的とした医療制度改革が継続的に行われております。今後予測できない大規模な医療行政の方針変更が行われ、急激な環境変化が生じた場合には、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

・販売価格の変動

当社の属する業界は、国内では医療費抑制策の一環として、2年に1度、診療報酬、薬価および特定保険医療材料の公定償還価格の改定が行われます。また、国内外ともに、市場における企業間競争の激化や技術革新により、大幅な価格下落が発生する可能性があり、これらの販売価格の変動は、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

・原材料価格の変動

当社の製品を製造するための原材料は、プラスチックなどの石油を原料とするものが多いため、世界的な資源価格の高騰により、原材料購入費用が増加し、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

・為替レートの変動

当社は、日本に本社を置き事業運営を行っているため、各地域における現地通貨建て財務諸表を連結財務諸表作成等のために円換算しています。従って為替レートに変動があると、換算に適用するレートが変動し、円換算後の損益に影響を受けることとなります。

当社は海外工場への生産移管、海外からの原材料調達等の構造的対応を図るとともに、保有する債権の当該リスクに対し、機動的な為替予約により対処しています。

しかしながら、予想外の変動が生じた場合には、当社の経営成績と財務状況に影響を与えることがあります。

・海外活動に係るリスクについて

当社は世界160ヶ国以上に製品を供給していますが、当社が事業活動している様々な市場における景気後退や、それに伴う需要の縮小、あるいは海外各国における予期せぬ政情の変化や法規制等の変更があった場合、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

・品質問題について

当社は、医薬品および医療機器のGMP基準や、品質マネジメントシステムである国際規格ISOの基準等に基づいて、厳格な品質管理のもとで製品の製造をしています。

しかしながら、医療事故等の発生に際して、当社製品に関わる品質上の問題が疑われる場合もあります。また、医療事故等の発生に当社製品が直接関与していないことが明らかであっても、将来的に当社製品にリスクが波及する可能性がある場合、予防的な対策、措置を講じることがあります。そのような場合には、売上の低下、またはコスト増などにより、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

・重要な訴訟等について

当社は、国内外の事業に関連して、訴訟、紛争、その他の法的手続きの対象となるリスクがあります。これらの法的なリスクについて、法務室、知的財産部等の管轄部署による調査や社内チェック体制の整備をしており、必要に応じて取締役会および監査役会に報告する管理体制となっています。しかしながら、万一第三者より、将来、損害賠償請求や使用差し止め等の重要な訴訟が提起された場合は、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

・その他

取引慣行の変化、テロ・戦争・疫病や新型インフルエンザなどの世界的な感染症拡大・災害等が発生した場合には、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

《おことわり》

当社の開示資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。様々な要因により、実際の業績等が変動する可能性があることをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、為替レートの変動、競争状況などがあります。

2. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

企業理念：「医療を通じて社会に貢献する」

当社グループは、1921年の創業以来、この企業理念のもと、医療の進歩や安全性の向上を目指し、一貫して医療現場のニーズに応える医療機器、医薬品の開発と普及に取り組んでいます。

企業ビジョン：「テルモはユニークな輝く技術で、人にやさしい医療を実現します」

このビジョンは企業理念を具体化するもので、治療期間の短縮や痛みの軽減など、人にやさしい医療の実現を通して、世界中の患者さんや医療関係者、さらには健康を願う全ての人たちに貢献しようという当社グループの方向性を示したものです。

5つのステートメント：「開かれた経営」、「新しい価値の創造」、「安全と安心の提供」、「アソシエイトの尊重」、「良き企業市民」

このステートメントは、当社グループが企業活動を行う上で行動や判断の基準とする原則を示したものです。

このような経営方針のもと、医療業界における国内リーダー企業としてのポジションを強化するとともに、世界市場におけるシェア拡大とブランド価値向上を通じて、企業価値ひいては株主の皆様利益を最大化すべく努めます。

（2）中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは現在、「世界で存在感のある企業になる」という目標を掲げ、当期から4カ年の中期経営計画を推進しています。医療現場のニーズに根ざした価値ある製品とサービスの提供による売上拡大とともに、経営資源の効率的な運用やコスト低減に取り組むことで、中長期的に持続的かつ収益を伴う成長を目指します。

（3）会社の対処すべき課題

グローバルの医療機器市場は変革期を迎えています。先進国では医療費抑制の圧力が高まり、性能や品質に加えて、医療経済性への貢献が医療機器において不可欠な要素となりました。一方、新興国では医療インフラの整備が進み需要が急拡大しています。国内では、慢性期医療のニーズが高まり、高齢者向けの商品やサービスの市場が拡大しています。このように多様化するニーズに対応すべく、それぞれの市場に合わせた戦略を柔軟に組み合わせ、収益性を伴う継続した業績拡大に取り組んでいきます。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,201	95,618
受取手形及び売掛金	95,008	101,520
商品及び製品	54,346	60,034
仕掛品	9,265	10,262
原材料及び貯蔵品	21,568	23,668
繰延税金資産	11,258	12,340
その他	18,528	8,933
貸倒引当金	△1,220	△1,394
流動資産合計	286,955	310,985
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	48,966	54,215
機械装置及び運搬具（純額）	46,366	43,916
土地	21,827	21,757
リース資産（純額）	704	406
建設仮勘定	17,794	27,974
その他（純額）	9,165	9,483
有形固定資産合計	144,824	157,755
無形固定資産		
のれん	149,322	154,161
顧客関連資産	90,706	93,968
その他	56,604	56,626
無形固定資産合計	296,634	304,756
投資その他の資産		
投資有価証券	30,304	37,954
繰延税金資産	5,153	5,323
退職給付に係る資産	—	2,573
その他	6,852	11,969
投資その他の資産合計	42,311	57,820
固定資産合計	483,770	520,332
繰延資産		
繰延資産合計	306	1,496
資産合計	771,032	832,814

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,515	38,147
短期借入金	18,046	260
1年内返済予定の長期借入金	3,762	4,652
リース債務	277	225
1年内償還予定の社債	—	40,000
未払法人税等	2,609	18,401
繰延税金負債	35	94
賞与引当金	4,834	4,849
役員賞与引当金	109	109
設備関係支払手形及び未払金	6,624	8,425
資産除去債務	420	—
その他	41,611	45,769
流動負債合計	115,844	160,936
固定負債		
社債	80,000	40,000
長期借入金	78,712	76,769
リース債務	439	299
繰延税金負債	49,659	47,795
退職給付引当金	1,247	—
退職給付に係る負債	—	3,124
役員退職慰労引当金	198	66
資産除去債務	155	220
その他	6,865	7,354
固定負債合計	217,278	175,632
負債合計	333,122	336,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,716	38,716
資本剰余金	52,103	52,103
利益剰余金	329,188	353,600
自己株式	△9	△24
株主資本合計	419,999	444,396
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,458	11,269
繰延ヘッジ損益	—	△2
為替換算調整勘定	10,099	43,377
退職給付に係る調整累計額	—	△2,816
その他の包括利益累計額合計	17,557	51,828
新株予約権	—	20
少数株主持分	352	—
純資産合計	437,909	496,245
負債純資産合計	771,032	832,814

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
売上高	402,294	467,359
売上原価	196,605	225,348
売上総利益	205,688	242,011
販売費及び一般管理費	152,472	176,722
営業利益	53,216	65,288
営業外収益		
受取利息	307	459
受取配当金	284	338
受取ロイヤリティー	124	116
為替差益	1,257	3,250
持分法による投資利益	176	132
その他	1,009	1,203
営業外収益合計	3,160	5,501
営業外費用		
支払利息	1,303	1,542
売上割引	597	661
たな卸資産処分損	677	836
その他	2,421	3,947
営業外費用合計	5,000	6,988
経常利益	51,376	63,802
特別利益		
固定資産売却益	77	743
補助金収入	875	—
事業譲渡益	892	666
受取和解金	—	6,000
特別利益合計	1,846	7,410
特別損失		
固定資産処分損	543	995
減損損失	—	15,351
役員退職慰労金	—	33
事業整理損	—	740
システム障害対応費用	—	1,185
ゴルフ会員権評価損	3	—
環境対策費	390	—
特別損失合計	937	18,305
税金等調整前当期純利益	52,285	52,907
法人税、住民税及び事業税	7,179	26,637
法人税等調整額	△1,961	△7,856
法人税等合計	5,218	18,780
少数株主損益調整前当期純利益	47,067	34,126
少数株主利益	53	30
当期純利益	47,014	34,096

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	47,067	34,126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,510	3,811
繰延ヘッジ損益	△1	△2
為替換算調整勘定	39,157	33,234
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△3
その他の包括利益合計	46,668	37,039
包括利益	93,735	71,166
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	93,647	71,179
少数株主に係る包括利益	87	△13

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,716	52,103	290,529	△3	381,345
当期変動額					
剰余金の配当			△8,354		△8,354
当期純利益			47,014		47,014
自己株式の取得				△5	△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	38,659	△5	38,653
当期末残高	38,716	52,103	329,188	△9	419,999

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△51	1	△29,023	—	△29,073	—	264	352,537
当期変動額								
剰余金の配当								△8,354
当期純利益								47,014
自己株式の取得								△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,510	△1	39,122	—	46,630	—	87	46,718
当期変動額合計	7,510	△1	39,122	—	46,630	—	87	85,372
当期末残高	7,458	—	10,099	—	17,557	—	352	437,909

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,716	52,103	329,188	△9	419,999
当期変動額					
剰余金の配当			△9,683		△9,683
当期純利益			34,096		34,096
自己株式の取得				△14	△14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	24,412	△14	24,397
当期末残高	38,716	52,103	353,600	△24	444,396

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	7,458	－	10,099	－	17,557	－	352	437,909
当期変動額								
剰余金の配当								△9,683
当期純利益								34,096
自己株式の取得								△14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,811	△2	33,278	△2,816	34,270	20	△352	33,938
当期変動額合計	3,811	△2	33,278	△2,816	34,270	20	△352	58,335
当期末残高	11,269	△2	43,377	△2,816	51,828	20	－	496,245

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	52,285	52,907
減価償却費	24,601	30,322
減損損失	—	15,351
のれん償却額	7,952	9,559
持分法による投資損益（△は益）	△176	△132
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△534	△1,247
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	—	△1,899
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	—	1,506
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△3	△132
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△96	73
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△18	0
受取利息及び受取配当金	△591	△798
支払利息	1,303	1,542
為替差損益（△は益）	△2,976	△3,210
補助金収入	△875	—
事業譲渡益	△892	△666
受取和解金	—	△6,000
固定資産売却損益（△は益）	△77	△743
固定資産処分損益（△は益）	543	995
現金による退職給付信託への拠出額	—	△3,600
役員退職慰労金	—	33
事業整理損	—	740
システム障害対応費用	—	1,185
ゴルフ会員権評価損	3	—
環境対策費	390	—
売上債権の増減額（△は増加）	985	△506
たな卸資産の増減額（△は増加）	△10,590	△3,618
仕入債務の増減額（△は減少）	3,925	△1,096
その他	△78	4,849
小計	75,078	95,411
利息及び配当金の受取額	841	1,020
利息の支払額	△1,330	△1,522
法人税等の支払額	△24,321	△2,875
和解金の受取額	—	6,000
役員退職慰労金の支払額	—	△33
システム障害対応費用の支払額	—	△943
環境対策費の支払額	—	△798
補助金の受取額	0	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,270	96,259

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△561	△767
定期預金の払戻による収入	2,803	1,182
有形固定資産の取得による支出	△25,715	△39,933
有形固定資産の売却による収入	322	953
無形固定資産の取得による支出	△6,759	△4,960
資産除去債務の履行による支出	△420	△420
投資有価証券の取得による支出	△1,074	△1,823
営業譲受による支出	—	△1,828
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△956	△374
子会社株式の追加取得による支出	—	△1,519
事業譲渡による収入	1,372	1,815
その他	△306	△5,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,293	△52,744
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,264	253
短期借入金の返済による支出	△1,278	△4,055
短期借入金の純増減額（△は減少）	△42,000	△18,000
長期借入れによる収入	28,612	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△579	△284
自己株式の取得による支出	△5	△14
配当金の支払額	△8,354	△9,683
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,340	△31,785
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,735	5,603
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,371	17,332
現金及び現金同等物の期首残高	73,793	75,165
現金及び現金同等物の期末残高	75,165	92,498

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 81社

当連結会計年度において以下の会社を新規に連結子会社に含めております。

テルモBCTポルトガルUnipessoal Lda.

テルモインディアプライベートLtd.

テルモBCT Tibbi Cihazlar Dagitimve Hizmetleri A.S.

テルモメディカルイノベーション, Inc.

なお、前連結会計年度において連結子会社であった、ギャンプロインシュランスCo.及びテルモリース(株)は、当連結会計年度において清算されたことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 2社

テルモビジネスサポート(株)

テルモヒューマンクリエイト(株)

（連結の範囲から除いた理由）

事業の種類、内容等が連結会社と著しく異なる上、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも僅少であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 2社

会社名 テルモビジネスサポート(株)、テルモヒューマンクリエイト(株)

(2) 持分法適用の関連会社の数 4社

会社名 テルモ・ビーエスエヌ(株)、オリンパス テルモ バイオマテリアル(株)、威高泰尔茂(威海)医療製品有限公司、上海安通医療科技有限公司

(3) 持分法を適用していない関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち泰尔茂医療産品(杭州)有限公司、長春泰尔茂医用器具有限公司、テルモメディカル(上海)Co., Ltd.、泰尔茂(中国)投資有限公司の決算日は、平成25年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、平成26年3月31日で本決算に準じた仮決算を行い、当該財務諸表を連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

1) 時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

2) 時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）
 定額法を採用しております。
 主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物 | 3～60年 |
| 機械装置及び運搬具 | 4～15年 |
- (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）
 定額法を採用しております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）で償却しております。
 また、顧客関連資産については、効果の及ぶ期間（主として20年）に基づく定額法を採用しております。
- (ハ) リース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- (イ) 貸倒引当金
 受取手形及び売掛金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社においては、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については主として個別に債権の回収可能性を検討して、必要額を計上しております。
- (ロ) 賞与引当金
 当社及び国内連結子会社において、従業員に対する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- (ハ) 役員賞与引当金
 役員に対する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- (ニ) 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社所定の旧基準に基づき各役員の就任時から平成18年6月29日開催の定時株主総会終了時までの在任期間に対応した打切支給見込額を引当計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- (イ) 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- (ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 過去勤務費用については、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。
 数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- (イ) ヘッジ会計の方法
 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。
- (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ
 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引、長期借入金
- (ハ) ヘッジ方針
 主として当社のリスク別管理方針に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。
- (ニ) ヘッジ有効性評価の方法
 為替予約については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。
 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。
- (6) のれんの償却に関する事項
 のれんの償却については、個々の事業ごとに超過収益力の効果の発現する期間を見積り、10年～20年で均等償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- (イ) 消費税等の会計処理方法
 当社および国内連結子会社は税抜方式によっております。
 在外連結子会社は該当ありません。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債がそれぞれ2,573百万円及び3,124百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が2,816百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は7.42円減少しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品群別に分類された社内カンパニー制を採用しており、各社内カンパニー本部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

これまで、当社は、社内カンパニー制を基礎とした製品群別のセグメントから構成された「ホスピタル事業」、「心臓血管領域事業」及び「血液システム事業」の3つを報告セグメントとしてきましたが、カンパニー経営への移行を進める中で、セグメントの見直しを実施いたしました。この見直しに伴い、従来の売上区分を下記の通り新たな売上区分へと変更しております。なお、当該変更は、報告セグメントの利益の測定方法を変更するものではありません。

各報告セグメントの主な製品

報告セグメント	従来売上区分	新売上区分	主要製品
ホスピタル事業	ホスピタル医療器類	基盤医療器	シリンジ（注射筒）、注射針、真空採血管、輸液セット、静脈留置針、輸液ポンプ、シリンジポンプ 他
	医薬品類	医薬品・栄養	輸液剤、高カロリー輸液剤、栄養食品、腹膜透析システム 他
	—	D&D	プレフィルドシリンジ、疼痛緩和関連他
	DM事業	DMヘルスケア	血糖測定システム、家庭用電子体温計、家庭用電子血圧計 他
	ヘルスケア事業	—	—
心臓血管事業	カテーテルシステム	カテーテルシステム	血管造影用カテーテル、PTCA用バルーンカテーテル、コロナリーステント
	—	ニューロバスキュラー	脳動脈瘤治療用コイル 他
	人工心肺システム他	CV	人工肺、人工心肺装置 他
	人工血管	血管事業	人工血管、ステントグラフト
血液システム事業	血液システム事業	血液システム	血液バッグ、成分採血システム、血液自動製剤システム、遠心型血液成分分離装置、細胞培養システム 他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

（事業セグメントの利益の測定方法の変更）

当連結会計年度より、事業セグメントの名称を一部変更しており、「心臓血管領域事業」を「心臓血管事業」と表示しております。この変更は単なる名称のみの変更であり、セグメント区分の変更はありません。

なお、前連結会計年度に事業譲渡した在宅酸素・輸液ポンプ事業及び、当連結会計年度に戦略的提携を行った次世代型補助人工心臓システム等に関わる売上高・費用に関して、これらを調整額へ含める方法に変更しております。

この変更に伴い、前連結会計年度のセグメント利益につきましては、変更後の測定方法に基づき作成したものを開示しております。この変更により従来の方法によった場合に比べ、前連結会計年度のセグメント利益が「ホスピタル事業」で366百万円、「心臓血管事業」で3,640百万円、「血液システム事業」で39百万円増加し、「調整額」で4,046百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額
	ホスピタル 事業	心臓血管 事業	血液 システム 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	155,010	169,678	74,745	399,434	2,860	402,294
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	155,010	169,678	74,745	399,434	2,860	402,294
のれん等償却除くセグメント 利益	23,647	29,049	13,817	66,513	243	66,756
セグメント利益	23,647	27,281	2,044	52,972	243	53,216
のれん等償却除くセグメント 利益率（%）	15.3	17.1	18.5	16.7	—	16.6
セグメント資産	168,316	219,296	308,322	695,935	75,097	771,032
その他の項目						
減価償却費	7,765	5,890	10,476	24,132	468	24,601
のれんの償却額	—	1,767	6,184	7,952	—	7,952
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	12,794	12,868	6,564	32,226	935	33,162

（注）1. 調整額は以下のとおりです。

- 1) セグメント利益の調整額243百万円には、たな卸資産の調整額584百万円、その他△340百万円が含まれております。
- 2) セグメント資産の調整額75,097百万円には、当社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金および管理部門に係る資産等が含まれております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額
	ホスピタル 事業	心臓血管 事業	血液 システム 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	164,089	210,558	92,743	467,391	△32	467,359
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	164,089	210,558	92,743	467,391	△32	467,359
のれん等償却除くセグメント 利益	20,797	43,928	18,613	83,339	△1,740	81,599
セグメント利益	20,797	41,949	4,281	67,028	△1,740	65,288
のれん等償却除くセグメント 利益率（%）	12.7	20.9	20.1	17.8	—	17.5
セグメント資産	171,316	237,446	327,087	735,850	96,963	832,814
その他の項目						
減価償却費	8,660	8,988	11,811	29,460	861	30,322
のれんの償却額	—	1,979	7,580	9,559	—	9,559
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	13,037	22,022	10,561	45,621	1,002	46,624

（注） 1. 調整額は以下のとおりです。

- 1) セグメント利益の調整額△1,740百万円には、たな卸資産の調整額△129百万円、その他△1,610百万円が含まれております。
- 2) セグメント資産の調整額96,963百万円には、当社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金および管理部門に係る資産等が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	米州		アジア他	計
			うち米国		
185,913	75,394	87,940	73,066	53,045	402,294

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	米州		アジア他	計
			うち米国		
99,275	9,240	19,125	18,116	17,183	144,824

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	米州		アジア他	計
			うち米国		
189,041	96,892	110,972	91,770	70,452	467,359

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	米州	アジア他	計
105,400	10,712	17,722	23,919	157,755

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社	連結 財務諸表 計上額
	ホスピタル 事業	心臓血管 事業	血液 システム 事業	合計		
減損損失	3,454	7,594	1,965	13,014	2,336	15,351

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社	連結 財務諸表 計上額
	ホスピタル 事業	心臓血管 事業	血液 システム 事業	合計		
当期末残高	—	22,397	126,925	149,322	—	149,322

のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社	連結 財務諸表 計上額
	ホスピタル 事業	心臓血管 事業	血液 システム 事業	合計		
当期末残高	—	21,663	132,497	154,161	—	154,161

のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額（円）	1,152.21	1,306.72
1株当たり当期純利益金額（円）	123.80	89.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	89.78

（注1）前連結会計年度の潜在株式等調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注2）当社は、平成26年2月4日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年4月1日を効力発生日として、株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

（注3）1株当たりの純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	437,909	496,245
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	352	20
(うち少数株主持分) (百万円)	(352)	—
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	437,557	496,225
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数（千株）	379,755	379,749

（注4）1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益（百万円）	47,014	34,096
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	47,014	34,096
普通株式の期中平均株式数（千株）	379,756	379,751

（重要な後発事象）

（株式分割）

当社は、平成26年2月4日開催の取締役会決議に基づき、平成26年4月1日を効力発生日として、以下のとおり株式分割による新株式の発行を行っております。

1. 株式分割の目的

株式の分割を実施して投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様の利便性向上ひいては当社株式の流動性向上を図ることを目的としております。

2. 株式分割の割合及び時期

平成26年4月1日付をもって平成26年3月31日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割しております。

3. 分割により増加する株式数

普通株式 189,880,260株

なお、（1株当たり情報）は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

4. その他

生産受注及び、販売の状況

[1] 生産実績

事業セグメント	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)	前期比 (%)
ホスピタル事業	162,384	6.6
心臓血管事業	212,763	21.1
血液システム事業	93,049	19.7
合 計	468,197	15.4

注1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

注2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

注3. 事業セグメントに含まれる製品は、22ページ「各報告セグメントの主な製品」をご覧ください。

[2] 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

[3] 販売実績

事業セグメント	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)	前期比 (%)	
ホスピタル事業	基盤医療器	80,916	4.8
	医薬品・栄養	36,732	0.5
	D&D	22,331	22.0
	DMヘルスケア	24,108	5.2
心臓血管事業	カテーテルシステム	141,278	26.3
	ニューロバスキュラー	17,447	38.3
	C V	40,378	16.0
	血管事業	11,453	10.3
血液システム事業	血液システム	92,743	24.1
調整額	△32	△101.1	
合 計	467,359	16.2	